

「日本遺産」の認定を生かした 地域活性化



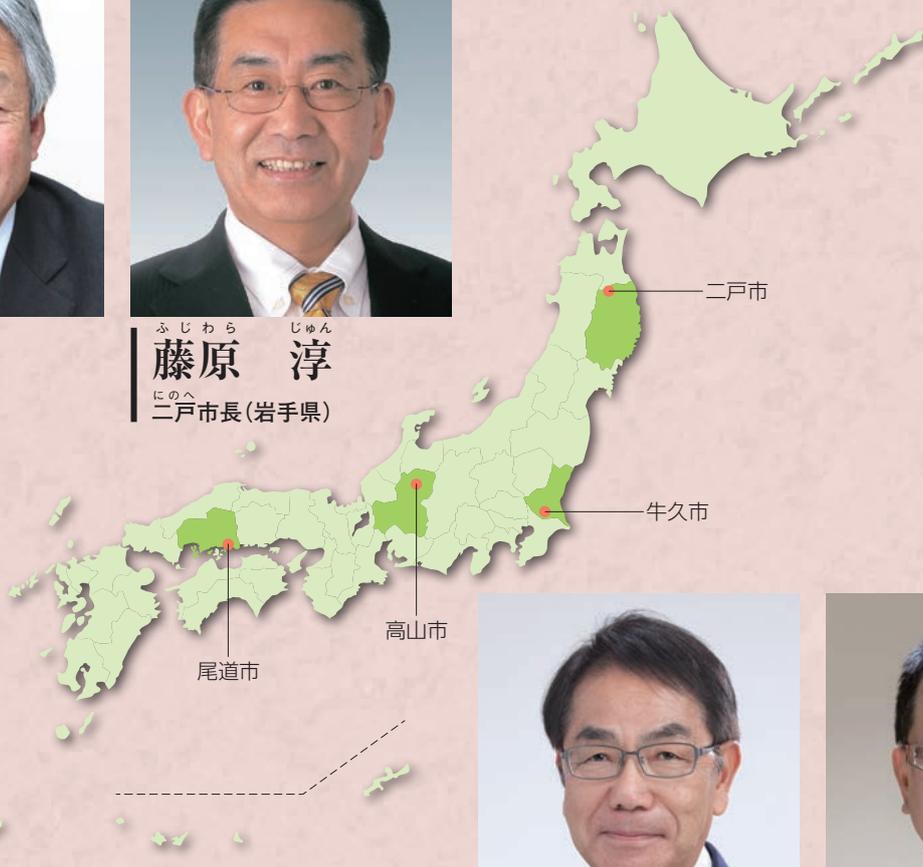
ねもと ようじ
根本 洋治

うしく
牛久市長(茨城県)



ふじわら じゅん
藤原 淳

にのへ
二戸市長(岩手県)



二戸市

牛久市

高山市

尾道市



ひらたに ゆうこう
平谷 祐宏

おのみち
尾道市長(広島県)



くにしま みちひろ
國島 芳明

たかやま
高山市長(岐阜県)

司会・コーディネーター

ほその すけひろ
細野 助博

中央大学名誉教授

地域の有形・無形の文化財を「ストーリー」としてまとめ、観光振興や地域活性化につなげる「日本遺産」。文化庁が平成27年から始めた制度で、本年6月、認定件数は目標の100件に到達しました。これまで認定遺産がなかった東京都からも初めて認定され、全ての都道府県が日本遺産を有することになりました。認定を受けた自治体では、国の支援も受けながら、受け入れ態勢の整備や情報発信などの取り組みを進めています。

座談会では、WEB会議形式で「日本遺産」の認定を受けた藤原・二戸市長、根本・牛久市長、國島・高山市長、平谷・尾道市長にお集まりいただき、それぞれのストーリーの内容、効果的な情報発信の取り組み、他自治体との連携などについて幅広くお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)



日本遺産という
新しい切り口を生かし、
観光だけでなく、定住、
教育など、幅広い分野へ
展開していきたい。

藤原 淳
二戸市長(岩手県)

地域資源に光を当てる日本遺産

細野 地域の歴史的魅力や伝統を伝えるストーリーの重視を掲げて文化庁が認定する「日本遺産」が始まって6年目となる今年、認定件数は100件を超えました。それでは、認定を受けた各都市の日本遺産の特徴、ストーリーの内容について、ご紹介ください。

藤原 二戸市には国内屈指の生産量を誇るブローラーや葉タバコをはじめ、全国から注目され

るさまざまな特産品があります。中でも市を代表する地域資源といえるのが、国産漆の生産量で7割以上を占める「浄法寺漆」です。隣接する八幡平市を源流として、二戸市を流れる安比川流域には、漆を採取する「漆掻き」、器をつくる「木地師」、器に漆を塗る「塗師」などの職人が居住し、長年にわたって一体的に漆器の製作が行われてきました。

戦後は生活様式の変化や、安価な外国産の漆に押され、多くの在庫を抱える苦しい時代が続きました。平成27年に文化庁から「国宝や重要文化財に指定されている建造物の修復には、原則として国産漆を使う」との方針が示され、国産漆の需要が一気に増加しました。以来、浄法寺漆は供給が追いつかないほどの活況を呈しています。

二戸市では、「奥南部」漆物語と安比川流域に受け継がれる伝統技術をテーマに、八幡平市と日本遺産の共同申請を行い、今年の6月に認定を受けました。8月に「日本遺産奥南部漆物語推進協議会」を立ち上げたところであり、今後は認定を生かしたまちづくりに積極的に取り組むたいと考えています。

根本 牛久市と甲州市が共同申請した「日本ワイン140年史」国産ブドウで醸造する和文の結晶」が日本遺産の認定を受けたのは、二戸市同様、今年の6月のことでした。3回目の申請で、ようやく認定されました。

牛久市には、共同申請した甲州市と同様、「日本ワインの黎明期を支えたまち」という特徴があります。その象徴的な施設が、明治36年に実業家・神谷傳兵衛氏の手により建設された、日本初の本格的なワイン醸造場「牛久シャトー」で

す。旧事務室をはじめ、当時の建築物が良好な状態で残っており、平成20年には国の重要文化財に指定されました。

地域を代表する観光資源の一つですが、平成30年12月、長らく営業していたレストランと物販店舗が撤退し、ワイン醸造も中止されることになりました。こうした事態を受けて、私が決意したのは、牛久市が中心となって、施設の再生とさらなる利活用を図ることでした。今年の1月には、ほぼ市が全額出資する形で運営する第三セクターを設立し、6月から店舗の営業を再開。さらに、7月から地域内にある矯正施設「茨城農芸学院」の農地でブドウ栽培も始まり、収穫後は牛久シャトーでの自家醸造の復活を計画しています。そうした中で今回の日本遺産の認定ですから、うれしさもひとしお。これを



漆の木に染み出す樹液をへらで採取する漆掻き職人(二戸市)

牛久シャトーを再生しなければ、市は地盤沈下してしまう。その危機感が、職員はもとより市民にも浸透してきました。

根本 洋治
牛久市長(茨城県)



弾みにして、牛久シャトーを地域全体で盛り立て、交流人口の拡大を目指したいと思っています。 **國島** 高山市をはじめとする飛騨地域には、古くから木材を扱う技術集団が存在していたといわれています。そのことを裏付けるのが、律令時代に定められた「飛騨工」制度です。税(庸・調)を免除してまでも、木工技術者を1年間、都へ派遣することを定めた制度ですが、これが適用されたのは全国で飛騨国一のみと伝えら

れています。派遣者数は年間1000人余り、制度が続いた期間は奈良時代から平安時代にかけての500年ほど。延べ5万人もの技術者が都と飛騨とを行き来し、都の造営、寺社の建築などにとどまらず、技術や文化の交流にも寄与したと考えられています。

市内には中世の社寺建築群や近世・近代の大工一門の作品群、伝統工芸などが残っており、木と共に生きてきた1300年の歴史を体感することができます。今回は、そうした歴史を「飛騨匠の技・こころー木とともに、今に引き継ぐ1300年ー」としてストーリーにまとめ、平成28年に日本遺産の認定を受けることができました。

京都の伝統と江戸の文化を併せ持った高山市は、長らく観光のまちとして発展してきましたが、今後も日本遺産認定という金看板を生かして、地域の魅力をこれまで以上に国内外に発信し、活性化に努めたいと考えています。

平谷 尾道は古くからの海上交通の要衝地で、瀬戸内を代表する港町・商都として発展しました。海と山に囲まれた限られた生活空間に、寺社や住宅などが集積した箱庭的な町並みが形成され、多くの文化財も残っています。尾道市では、そうした歴史資源を生かしたまちづくりを推進しようとして、平成18年の「歴史的建造物及び町並み調査」を皮切りに、「文化財総合的把握モデル事業」の実施、「尾道市歴史文化基本構想・文化財保存活用計画」の策定、「尾道市歴史的風致維持向上計画」の策定などに取り組んできました。そうしたまちづくりを推進する中で、尾道市



牛久シャトーにて、共に認定を受けた鈴木幹夫甲州市長(右)と握手する根本市長(牛久市)

の特徴である「尾道水道」「中世」「箱庭的都市」をキーワードに取りまとめたのが、「尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市」のストーリー。平成27年に日本遺産第1号として認定を受けることができました。

さらに、平成28年には今治市と共同申請した「日本最大の海賊」の本拠地・芸予諸島ーよみがえる村上海賊『Murakami KAIZOKU』の記憶ー」が認定を受けるとともに、平成30年には「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間ー北前船寄港地・船主集落ー」の追加認定を受けました。

尾道市は造船産業を中心に発展してきた都市ですが、この三つの日本遺産認定を追い風に、観光産業を新たな基幹産業に位置付けられるよう、さらに取り組みを進めたいと思っています。

効果的な情報発信に向けて

細野 認定された日本遺産を生かし、地域活性化や観光振興につなげるためにも、効果的な情



飛騨匠(ひだのたくみ)の技が結集した高山祭の屋台(高山市)

報発信が必要だと思えます。この点に関してはいかがでしょうか。

藤原 今は多様な媒体で情報を発信できますが、受け手の視点で考えると興味や関心のあることしか検索しません。「日本遺産」というキーワードは、その入り口としても大きな意味を持つと思っています。その上で、漆の歴史や技術とともに、漆の木の成長には15年かかること、1本の木から牛乳瓶1本(約200g)しか採取できないこと、採取し終わった後は1年で伐採することなど、生産過程や背景を丁寧に伝えていくことが大切だと考えています。漆の苗木の植栽は人気のツアーとなっていますが、参加者が語りたくなる情報や体験の提供が大きな広がりにつながっていると感じています。

平谷 私は広報する内容もさることながら、情



地域に伝承された
「本物」を守り、磨きを掛けて、
次の世代に手渡していく。
これはわれわれに
課せられた使命です。

國島 芳明
高山市長(岐阜県)

報発信の進化にも着目しています。実際、スマートフォンが世界共通の発信ツールとして定着するにつれ、観光に訪れた方々がそれぞれ、画像・映像をふんだんに盛り込む形で、尾道の素晴らしさを発信してくれるようになりました。行政としても、そうしたソーシャルメディアを積極的に活用することが重要になってきています。

國島 情報発信とも関わりますが、観光客を迎えるに当たって大事なことは、さまざまなバリエーションを取り除くことです。特に外国人観光客にとって、大きなバリアとなるのは言語ですから、以前からホームページの多言語化にも取り組んできました。また、ユーチューブなどの発信ツールも積極的に活用していますし、物販においても、eコマース(インターネット通販)の利用を進めています。

アを取り除くことです。特に外国人観光客にとつて、大きなバリアとなるのは言語ですから、以前からホームページの多言語化にも取り組んできました。また、ユーチューブなどの発信ツールも積極的に活用していますし、物販においても、eコマース(インターネット通販)の利用を進めています。

根本 情報発信に関しては、デジタルとアナログとの融合が重要だろうと思っています。地域を訪れた観光客の「楽しかったね」「また来たいね」といった率直な思いを、ICTなどのツールを用いて、どのように表現していくべきなのか、そこに頭を悩ませています。地域の魅力をアピールする映画製作にも取り組んでみたいですね。

他地域との連携が大きな力に

細野 日本遺産の特徴の一つは、他の自治体と共同で申請を行い、認定後は共に活性化施策を進めるケースが多いということでしょう。各都市ではどのように他地域と連携を図っていますか。

平谷 単独の自治体で行うよりも、複数の自治体が連携してPRなどに取り組んだ方が効果も大きいですよね。特に、日本遺産の「村上海賊」で共同申請した今治市とは、元々姉妹都市の関係で、ナショナルサイクルルートにも指定された「しまなみ海道」で結ばれています。これまでも、自転車施策はもとより、DMOを結成して、観光振興にも連携して取り組んできた土台を生かして、日本遺産に関しても、一体的に取り組むを進めています。

藤原 八幡平市とは、東北新幹線二戸駅を核とした産業交流や浄法寺漆の地理的表示保護制度(GI)による生産エリアなど、広域的な枠組み

三つの日本遺産の
認定を追い風にして、
観光産業を新たな
基幹産業としてさらに
活性化を図りたいですね。



平谷 祐宏
尾道市長(広島県)

を中心に連携を進めてきました。今回の日本遺産認定を新たな連携の柱とし、観光だけでなく、定住、教育など、幅広い分野へ展開していきたいです。

根本 共同申請を行った甲州市とはこの7月に「ワイン文化日本遺産協議会」を設立しました。今後は、新商品開発や観光ガイド養成などの事業に一体となって取り組んでいく予定です。また、茨城県内で日本遺産の認定を受けている水戸市、笠間市とも連携を図って、3都市の特産

品を活用し、水戸市のドライ納豆、笠間市の陶器、牛久市のワインをセットにした販促活動なども進めていこうと話し合いを進めているところです。

國島 飛騨地域は平成の初めには20市町村ありましたが、平成の大合併を経て、3市1村になりました。これまで、この3市1村で飛騨首長連合を結成し、連携を密にしながら、各種事業に取り組んできました。確かに、今回の日本遺産自体は高山市の単独申請ですが、特に観光は「点」ではなく「面」で攻めていかなければ、効果が出ませんから、PRなども含め、エリア全体で観光振興に努めているところです。

認定後、市民の意識に変化

細野 日本遺産の認定で、地域に対する市民の意識などに変化はありますか。

藤原 今回、日本遺産という大きな冠を付けていただいたことで、関係者はもとより、地域全体の浄法寺漆に対する誇りがさらに高まったと感じています。ハード、ソフトの受け入れ体制を整えるとともに、地域が一丸となった取り組みとして観光の質を高めながら、持続的な観光振興へとつなげていきたいです。

根本 市が中心となった牛久シャトーの再生・活用に関しては、反対の声がなかったわけではありません。しかし、今、再生事業に取り掛からなければ、牛久市は地盤沈下してしまうという危機感を私は抱いていました。その思いが職員はもとより市民にも浸透してきたようで、観光を盛り立てるボランティア団体結成の動きも見られます。

地域の文化遺産ですから、教育との連携も重



平成29年12月に開催された日本遺産シンポジウムの様子(尾道市)

要です。学校の教育プログラムに組み入れる形で、牛久シャトーの歴史、文化なども子どもたちに伝えていければと思います。

國島 私は日本遺産の「遺産」という言葉にこだわりを持っていきます。遺産とは先人の知恵、生き方の結晶のことであり、いわば「本物」ということだと思えます。代々受け継がれてきた地域の本物を守り、磨きを掛けて、次の世代に手渡していく。これはわれわれに課せられた使命だと思っています。

この使命は、行政の力だけで果たせるものではありません。市民の力が必要です。実際、市民が地域の本物の素晴らしさを深く認識することで、郷土に対する自信や愛着も芽生えてくる。日本遺産の認定はそのきっかけになっていると思います。

平谷 これからは地域の文化財を保存するだけにとどまらず、しっかりと活用していくことが重要です。その意味では、市民はもとより、民間事業者の力も大切になってくるでしょう。尾道市の歴史資源の活用で大きな力になったのは、JR西日本の存在です。実際、平成29年から運航を開始した、豪華寝台列車「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の立ち寄り観光地に尾道を選んでいただいたおかげで、交流人口の増加にもつながりました。

地域を挙げた取り組みに

細野 最後に、今後の展望についてお聞かせください。

藤原 二戸市では平成25年から5年間、ニューヨークの領事館などをお借りし、浄法寺漆と日本酒をテーマにしたシティプロモーション事業を行ったところ、大きな反響がありました。さらに、今年1月には市内民間事業者などと連携し、新たな取り組みとして「フードダイバーシティ宣言」をしました。今後は地域を挙げて、食の多様性を進めていくことにしています。また、八幡平市では、イギリスの名門私立学校「ハ



細野 助博
中央大学名誉教授

ロウインターナショナルスクール」が2年後に開校予定となっています。このような海外との接点の広がりを踏まえ、今後は日本遺産を含め、さまざまな施策を総合的に進めながら、インバウンドの推進にも取り組みたいと思います。**國島** 今年は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、観光業界は大きな影響を受けました。落ち込んだ地域経済を支えるためにも、終息後を見据えた取り組みが重要です。その観点から、日本在住の外国人ユーザーを招へいし、飛騨高山の魅力をユーザー間で配信するプロモーションを行ったところ、多くの人にご覧いただきました。今後も状況を見ながら、段階的に誘客プロモーションを進めたいと思います。

根本 市が公費を入れて牛久シャトーを運営している以上、収益向上は必須条件です。これまで年間来場者数は40万人程度でしたが、何とか100万人の舞台に乗せたいですね。そのためにも、敷地内でのキャンプの実施など、これまでは違う新たな施策も進めていくつもりです。

平谷 先ほど、他都市との連携について意見を交わしましたが、認定された自治体同士がお互いの強みを持ち寄る形で、連携することがますます重要になってくると思います。この6年間で認定された日本遺産は100件を超えていますから、認定都市を組み入れた広域ツアーなども考えていきたいですね。

細野 これまでわが国の観光といえば、東京や京都などといった「ゴールデンルート」ばかりが注目されてきましたが、各地域にはさまざまな歴史・文化資源が点在しています。そうした資源を国内外に広くPRし、効果的に高付加価値



な観光振興を図る仕掛けとして、日本遺産は非常に重要なツールになると、各市長のお話をお聞きしながら感じました。また、認定を目指したストーリーづくり、その後の関連施策の展開を含め、それ自体が地元の誇りを醸成しながら展開されるまちづくりの大事なプロセスになっているとも思いました。

今後も市民、そして他都市と手を取り合いながら、日本遺産の認定を生かした地域づくりを推進されることを願っています。本日はありがとうございました。

(令和2年9月17日開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は1月号に掲載予定です。